

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一 TEL 045-319-2043
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	253,363	△2.0	30,510	△2.0	27,558	△1.3	17,061	24.6
28年3月期	258,430	2.4	31,129	21.9	27,916	27.7	13,693	22.2

（注）包括利益 29年3月期 19,430百万円（76.7%） 28年3月期 10,996百万円（△40.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.82	—	14.4	4.8	12.0
28年3月期	27.95	—	12.8	4.9	12.0

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	579,699	128,534	21.7	257.09
28年3月期	563,244	113,390	19.7	226.36

（参考）自己資本 29年3月期 125,965百万円 28年3月期 110,912百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	39,054	△17,037	△12,713	22,787
28年3月期	32,909	△21,768	△12,116	13,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50	3,674	26.8	3.4
29年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50	5,144	30.2	4.3
30年3月期（予想）	—	4.50	—	4.50	9.00		26.6	

（注）29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円50銭（創立100周年）

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	127,400	△0.4	15,100	△11.7	13,900	△11.6	8,500	△16.1	17.35
通期	267,600	5.6	29,000	△4.9	26,700	△3.1	16,600	△2.7	33.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	490,727,495株	28年3月期	490,727,495株
29年3月期	768,750株	28年3月期	747,234株
29年3月期	489,971,377株	28年3月期	489,994,007株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,417	15.2	11,918	19.6	11,860	21.2	12,278	84.6
28年3月期	15,116	13.9	9,963	27.9	9,787	30.2	6,651	△13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	25.06	—
28年3月期	13.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	454,110	124,205	27.4	253.50
28年3月期	454,330	115,399	25.4	235.52

(参考) 自己資本 29年3月期 124,205百万円 28年3月期 115,399百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当期において連結子会社からの配当金が増加したことにより営業収益が増加いたしました。また、前期の特別損失計上の反動により当期純利益が増加いたしました。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなかで、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費には足踏みが見られ、さらに、海外の政治情勢から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,533億6千3百万円（前期比2.0%減）となり、連結営業利益は305億1千万円（前期比2.0%減）、連結経常利益は275億5千8百万円（前期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は170億6千1百万円（前期比24.6%増）を計上するにいたりました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、グループビジョン“Vision100”に基づき、事業の選択と集中を進めており、当期においては、相鉄アメニティライフ(株)の株式を譲渡したほか、新たに中古マンション買取再生販売事業の都心での展開を開始するとともに、ベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を開設し、宿泊特化型ホテル業の海外展開に向けた具体的な検討にも着手いたしました。

また、「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」に向けた取り組みを強化し、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」を図ってまいりました。その結果、当社は、昨年の(株)日本格付研究所による格付に引き続き、(株)格付投資情報センター（R&I）からも発行体格付「A-」を取得するとともに、過去最高の親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、平日朝のラッシュ時間帯に横浜駅行き上り特急列車を増発する等、速達性及び利便性の向上を図りました。施設面では、平沼橋駅及びいずみ野駅のリニューアル工事が竣工したほか、一部の駅を除く各駅構内に幅広のオリジナルベンチを設置するとともに、緑園都市駅の上りホーム及びいずみ中央駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、横浜駅1番線及び2番線にホームドア（可動式ホーム柵）を設置し、同駅の3番線を含む全てのホームドアの使用を開始いたしました。また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事においては、同区間の下り線の高架化を実施したほか、引き続き上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、J線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「相鉄厚木線乗車体験会」等のイベントを開催したほか、引き続き「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。また、弥生台駅構内の桜のライトアップを行う等、沿線の魅力向上に努めました。

そのほか、「デザインブランドアッププロジェクト」の取り組みとして、外観に「ヨコハマネイビーブルー」を採用した9000系リニューアル車両の運行を開始いたしました。

自動車業におきましては、乗り降りがしやすく、環境にも配慮したノンステップバス等28両を導入いたしました。また、路線バスでは、既存路線の運行ルート、運行本数及び運行時刻の改定を積極的に実施したほか、大規模イベントにおけるシャトルバスの運行を受託する等、利便性や収益力の向上に努めるとともに、既存車両のヘッドライトを視認性が高まるLED製に交換し、安全性の向上に努めました。さらに、バス路線や発車時刻を表示できる「路線バス案内情報表示機」を、横浜駅西口バス乗り場に直結している「相鉄ジョイナス」の地下1階に設置するとともに、相鉄グループホームページでご利用いただける「路線・運賃検索サービス」をリニューアルし、スマートフォン対応を実施する等、サービスの向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は389億1千6百万円（前期比0.4%増）、営業利益は83億9千2百万円（前期比6.1%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、伊勢原市に「そうてつローゼン伊勢原駅前店」を開業いたしました。また、海老名市の「そうてつローゼンさがみ野店」をはじめ43店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門の充実、取扱商品数の拡大、地域性を活かした商品及び上質商品の導入を強化する等、収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減にも努めました。

砂利類販売業におきましては、建設資材需要の低迷と受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、相鉄線大和駅構内に「ファミリーマート相鉄大和駅前店」を、相鉄いずみ野線いずみ野駅構内に「ファミリーマート相鉄いずみ野駅前店」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は1,092億6千6百万円（前期比1.1%減）、営業利益は22億6千2百万円（前期比12.6%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、海老名市の「グレースシア海老名」、川崎市川崎区の「グレースシアシティ川崎大師河原」及び東京都八王子市の「フェアシス八王子新町」等の集合住宅並びに綾瀬市の「グレースシアライフ早川城山」、海老名市の「グレースシアライフさがみ野」及び「グレースシアライフ海老名」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅319戸を分譲いたしました。また、南万騎が原駅周辺リノベーションプロジェクトの一環として、賃貸マンション「KNOCKSみなまきみらい」の賃貸を開始いたしました。

不動産賃貸業におきましては、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、商業施設「相鉄ライフ南まきが原」及び「相鉄ライフ いずみ野」が竣工いたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域と連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は579億5百万円（前期比9.4%減）、営業利益は149億8千9百万円（前期比8.0%減）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、ワンランク上の一層快適なホテルライフを実現するため客室等の第一期改装を実施したほか、ディナーショーをはじめとしたさまざまなイベントを開催する等、ニーズを捉えた多様な商品やメニューの提供を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

また、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、「相鉄フレッサイン 銀座七丁目」、「相鉄フレッサイン 新橋日比谷口別館」及び「ホテルサンルート大阪なんば」を開業し、事業基盤の拡充を図ったほか、「相鉄フレッサイン 東京田町」及び「ホテルサンルート東新宿」をはじめ3店舗において客室等の改装を実施するとともに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は388億3千9百万円（前期比7.8%増）、営業利益は44億1千4百万円（前期比5.2%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は214億1千6百万円（前期比3.0%減）、営業利益は3億5千5百万円（前期比43.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
総資産	563,244	579,699	16,455
負債	449,853	451,165	1,311
純資産	113,390	128,534	15,144

総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて164億5千5百万円増加し、5,796億9千9百万円となりました。

負債は、未払金の増加等により13億1千1百万円増加し、4,511億6千5百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,097億9千9百万円となり、50億5千6百万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により151億4千4百万円増加し、1,285億3千4百万円となりました。なお、自己資本比率は21.7%、1株当たり純資産は257円09銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,909	39,054	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,768	△17,037	4,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,116	△12,713	△597
現金及び現金同等物の期末残高	13,534	22,787	9,252

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ92億5千2百万円増加し、227億8千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、390億5千4百万円の収入（前期比18.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、170億3千7百万円の支出（前期比21.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、127億1千3百万円の支出（前期比4.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	15.0	16.3	18.2	19.7	21.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.8	33.2	48.0	60.0	43.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	8.0	8.9	9.4	9.6	7.9
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	8.1	8.5	9.5	13.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、相鉄グループは、中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、経営環境、設備投資計画等を勘案し、内部留保の充実をはかりながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。具体的には業績に応じ、連結配当性向30%を目安として、利益配分に努めてまいります。

当期における剰余金の配当につきましては、相鉄グループが平成29年12月に創立100周年を迎えることから、期末配当金として、普通配当5円00銭に記念配当1円50銭を加え、1株当たり6円50銭（中間配当金4円00銭を含む年間配当金につきましては1株当たり10円50銭）を予定しております。また、次期につきましては1株当たり9円00銭（中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

(5) 今後の見通し

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	平成30年3月期(予想)	対前期増減率	平成30年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	38,900	△0.0	8,100	△3.5
流通業	108,200	△1.0	2,100	△7.2
不動産業	69,600	20.2	14,500	△3.3
ホテル業	41,600	7.1	3,900	△11.7
その他	21,800	1.8	400	12.4
連結調整(消去等)	△12,500	—	—	△100.0
合 計	267,600	5.6	29,000	△4.9

次期連結業績予想につきましては、主に不動産分譲業における分譲戸数の増加等により、営業収益は2,676億円（前期比5.6%増）、営業利益は290億円（前期比4.9%減）、経常利益は267億円（前期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は166億円（前期比2.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,726	22,979
受取手形及び売掛金	14,468	13,384
たな卸資産	23,798	21,388
繰延税金資産	2,280	2,021
その他	7,829	14,131
貸倒引当金	△136	△95
流動資産合計	61,966	73,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,993	179,447
機械装置及び運搬具(純額)	12,795	12,947
土地	243,569	242,929
建設仮勘定	10,121	12,270
その他(純額)	4,565	5,056
有形固定資産合計	450,045	452,651
無形固定資産		
のれん	2,728	2,443
借地権	3,514	3,514
その他	3,279	3,189
無形固定資産合計	9,522	9,147
投資その他の資産		
投資有価証券	8,959	9,413
長期貸付金	91	72
退職給付に係る資産	8,076	11,597
繰延税金資産	7,335	5,683
その他	17,990	18,052
貸倒引当金	△744	△728
投資その他の資産合計	41,709	44,091
固定資産合計	501,277	505,891
資産合計	563,244	579,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,812	9,594
短期借入金	49,217	67,758
1年以内償還社債	26,520	12,000
リース債務	174	180
未払法人税等	2,974	3,920
賞与引当金	2,780	2,627
その他の引当金	355	371
資産除去債務	84	122
その他	40,313	46,848
流動負債合計	132,232	143,423
固定負債		
社債	118,000	136,000
長期借入金	121,118	94,041
リース債務	1,072	1,415
繰延税金負債	219	130
再評価に係る繰延税金負債	23,435	23,428
退職給付に係る負債	21,417	20,861
長期預り敷金保証金	29,181	28,808
資産除去債務	2,138	2,102
その他	1,037	953
固定負債合計	317,620	307,741
負債合計	449,853	451,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,920	30,024
利益剰余金	38,346	51,252
自己株式	△295	△307
株主資本合計	106,774	119,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	4,258
土地再評価差額金	△583	△597
退職給付に係る調整累計額	805	2,531
その他の包括利益累計額合計	4,138	6,192
非支配株主持分	2,477	2,569
純資産合計	113,390	128,534
負債純資産合計	563,244	579,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	258,430	253,363
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	167,350	160,995
販売費及び一般管理費	59,950	61,858
営業費合計	227,301	222,853
営業利益	31,129	30,510
営業外収益		
受取利息	110	88
受取配当金	141	152
受託工事事務費戻入	109	109
保険配当金	88	74
雑収入	155	164
営業外収益合計	605	590
営業外費用		
支払利息	3,541	3,040
雑支出	277	502
営業外費用合計	3,819	3,542
経常利益	27,916	27,558
特別利益		
固定資産売却益	720	264
投資有価証券売却益	278	58
関係会社株式売却益	839	233
工事負担金等受入額	0	9,885
補助金	60	286
受取補償金	403	—
その他	155	12
特別利益合計	2,459	10,740
特別損失		
固定資産売却損	76	0
固定資産除却損	1,478	1,067
固定資産圧縮損	207	9,994
減損損失	177	259
特別退職金	2,353	—
事業撤退損	3,731	—
その他	21	85
特別損失合計	8,045	11,407
税金等調整前当期純利益	22,330	26,891
法人税、住民税及び事業税	8,039	8,683
法人税等調整額	333	853
法人税等合計	8,373	9,537
当期純利益	13,957	17,353
非支配株主に帰属する当期純利益	264	292
親会社株主に帰属する当期純利益	13,693	17,061

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,957	17,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,008	349
土地再評価差額金	1,030	—
退職給付に係る調整額	△2,982	1,726
その他の包括利益合計	△2,961	2,076
包括利益	10,996	19,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,761	19,128
非支配株主に係る包括利益	234	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	27,708	△274	96,156
当期変動額					
剰余金の配当			△3,185		△3,185
土地再評価差額金の取崩			130		130
親会社株主に帰属する当期純利益			13,693		13,693
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	10,638	△20	10,618
当期末残高	38,803	29,920	38,346	△295	106,774

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,893	△1,483	3,789	7,199	2,297	105,653
当期変動額						
剰余金の配当						△3,185
土地再評価差額金の取崩						130
親会社株主に帰属する当期純利益						13,693
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△977	900	△2,984	△3,061	179	△2,881
当期変動額合計	△977	900	△2,984	△3,061	179	7,736
当期末残高	3,916	△583	805	4,138	2,477	113,390

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,920	38,346	△295	106,774
当期変動額					
剰余金の配当			△4,164		△4,164
土地再評価差額金の取崩			13		13
親会社株主に帰属する当期純利益			17,061		17,061
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△3		△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		104			104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	104	12,906	△12	12,998
当期末残高	38,803	30,024	51,252	△307	119,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,916	△583	805	4,138	2,477	113,390
当期変動額						
剰余金の配当						△4,164
土地再評価差額金の取崩						13
親会社株主に帰属する当期純利益						17,061
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	△13	1,725	2,054	91	2,145
当期変動額合計	342	△13	1,725	2,054	91	15,144
当期末残高	4,258	△597	2,531	6,192	2,569	128,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,330	26,891
減価償却費	15,889	16,011
減損損失	177	259
のれん償却額	262	285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,219	△528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	△126
その他の引当金の増減額 (△は減少)	235	15
受取利息及び受取配当金	△252	△240
支払利息	3,541	3,040
特別退職金	2,353	—
工事負担金等受入額	△0	△9,885
補助金収入	△60	△286
有形固定資産除売却損益 (△は益)	167	389
固定資産圧縮損	207	9,994
事業撤退損	3,731	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△278	△58
関係会社株式売却損益 (△は益)	△839	△233
売上債権の増減額 (△は増加)	431	1,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,162	2,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,406	△217
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△529	△589
その他	△2,706	△1,061
小計	43,357	47,045
特別退職金の支払額	△2,353	—
法人税等の支払額	△8,094	△7,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,909	39,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	165	156
有形固定資産の取得による支出	△16,458	△18,157
有形固定資産の売却による収入	396	1,312
無形固定資産の取得による支出	△974	△1,046
投資有価証券の売却及び償還による収入	706	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,336	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608	315
敷金及び保証金の差入による支出	△790	△781
敷金及び保証金の回収による収入	638	763
その他	378	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,768	△17,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△3,474	△2,997
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	944
長期借入れによる収入	31,420	17,346
長期借入金の返済による支出	△34,313	△26,826
社債の発行による収入	19,883	29,804
社債の償還による支出	△20,825	△26,520
配当金の支払額	△3,178	△4,149
非支配株主への配当金の支払額	△54	△91
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19	△11
その他	△254	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,116	△12,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△975	9,252
現金及び現金同等物の期首残高	14,509	13,534
現金及び現金同等物の期末残高	13,534	22,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

運輸業……鉄道業、自動車業

流通業……スーパーマーケット業、砂利類販売業等

不動産業……不動産分譲業、不動産賃貸業等

ホテル業……ホテル業(宿泊特化型)、ホテル業(シティ)

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,230	110,228	60,747	35,650	13,573	258,430	—	258,430
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	546	282	3,167	380	8,511	12,889	△12,889	—
計	38,777	110,511	63,914	36,031	22,085	271,320	△12,889	258,430
セグメント利益	7,911	2,010	16,299	4,195	632	31,049	79	31,129
セグメント資産	128,294	36,674	329,223	72,941	27,936	595,072	△31,828	563,244
その他の項目								
減価償却費	6,226	782	6,499	1,996	512	16,017	△128	15,889
のれんの償却額	—	141	45	71	3	262	—	262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,397	1,737	11,082	2,084	169	20,470	△67	20,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△39,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,419百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,411	109,004	54,672	38,455	12,819	253,363	—	253,363
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	505	261	3,232	384	8,596	12,980	△12,980	—
計	38,916	109,266	57,905	38,839	21,416	266,343	△12,980	253,363
セグメント利益	8,392	2,262	14,989	4,414	355	30,415	94	30,510
セグメント資産	134,006	35,146	330,489	76,001	28,837	604,481	△24,782	579,699
その他の項目								
減価償却費	6,134	875	6,798	1,918	409	16,136	△125	16,011
のれんの償却額	—	141	68	71	3	285	—	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,559	912	6,437	4,632	135	20,678	—	20,678

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△33,523百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,741百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 226円36銭	1株当たり純資産額 257円09銭
1株当たり当期純利益 27円95銭	1株当たり当期純利益 34円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,693	17,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,693	17,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	489,994	489,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。